

令和2年度 町 政 執 行 方 針

令和2年 利尻富士町議会 定例会 3月会議の開会にあたり、町政執行に臨む私の所信と施策の基本的な方針を申し述べます。

昨年は、新天皇陛下が5月1日に御即位され、元号も平成から令和へと新しい時代の幕が開けました。

我が町では、島内で初めて利尻郡各村戸長役場が設置された明治13年(1880年)を起源として開町140年、「東利尻町」から「利尻富士町」へと町名を変更してから30年の節目の年を迎えます。北国の厳しい風雪に耐えて郷土を開拓した先人の偉業を称え、本年9月30日に記念式典を挙げる予定であり、冠を付けた各種記念行事や事業を展開する運びとなっておりますのでご協力下さいますようお願い申し上げます。

私が町長就任当初から基本的な考えを変えずに申し上げているとおり、5つの政策方針を更に充実させるため、今議会に関連する令和元年度各会計補正予算、令和2年度各会計予算を編成し、各条例の制定や一部改正などを提案しておりますが、「利尻富士町まちづくり創造総合計画」の指針に則り、今年度も様々なまちの課題に全力を傾注して町政を執行してまいりますので、議員各位 並びに 町民皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

1点目は「豊かな浜の実現と滞在・体験型観光の整備」についてであります。

始めに、本町の基幹産業である水産業の状況についてですが、昨年の利尻漁協における町内の漁業生産額は、計画していた16億3,900万円を5,900万円上回る16億9,800万円となりました。

対前年比でいいますと3億6,700万円の減産ではありますが、過去10年間の生産額と比較しますと、ほぼ平年並みの生産額に落ち着いたところがあります。

近年における水産環境の変化、特に「磯焼け」の進行は、コンブやウニ、ナマコといった根付資源の生育環境に大きな影響を与えています。その要因は、地球温暖化など過去に例のない海洋環境の変化や資源の長期的変動、そして資源管理上の問題など、簡単に解決できるものではないと推測致しますが、根付資源を持続的に生産するためには「つくり育てる漁業」、「管理する漁業」といった原点ともいえる取り組みを継続させていくことが何より重要であると考えます。

さて、新年度における水産振興の取り組みでございます。まずは担い手対策ですが、新たに5名の漁業後継者に対し磯船を贈呈する予定となっております。また、去る2月15日に札幌市で行われた北海道漁業就業支援フェアにおいて、新たに3名の漁業就業希望者の受け入れを予定しており、今後も支援を継続してまいります。

次に水産基盤整備事業ですが、駕泊魚礁設置工事を継続実施することとなっております。また、漁港関係では雄忠志内漁港と本泊漁港の機能保全事業を、海岸関係では雄忠志内海岸の津波・高潮危機管理対策緊急事業による護岸整備を継続して実施してまいります。

港湾関係では、国直轄事業として駕泊港鬼脇港区の南防波堤改良工事が継続実施されるほか、-2.0m物揚場の実施についても国に対し継続要望しており予算計上しております。

また、海の駅おしどまりフェリーターミナルについては、設置から6年経過したボーディングブリッジの安全対策、アマポーラ宗谷就航による停泊時の電源容量を確保するため、フェリー岸壁陸電施設の機能向上に関する工事を実施してまいります。

駕泊港については、大正9年の築港から100年、昭和45年のカーフェリー就航から50年となる節目の年となりますので、駕泊港活性化推進協議会と連携し、記念イベントの実施など、みなとのにぎわい創出を図るとともに、将来の駕泊港のあるべき姿について話し合う場として、港湾関係者による「みなと懇談会」を実施致します。

次に観光業についてですが、令和元年度上期における観光客の入込数は120,700人で前年同期比600人の減少、宿泊客延数は68,800人で3,400人の減少と、いずれも微減となっております。ただし、下半期の観光入込数はまだ集計前でございますが、前年を上回り推移していると聞き及んで

いるところであり、通年観光に向けた取り組みが着実に芽を出してきているものと実感しているところです。

新年度におきましても、滞在・体験型観光の取り組みを柱として、サイクルツーリズムや、恋する灯台、白い恋人の丘といったロマンスの聖地巡りなど、テーマ別観光による新たな旅行需要を創出していくとともに、観光客等旅行者の受入環境整備を推進してまいります。

具体的には、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した滞在型観光推進事業の実施、観光協会の運営や取り組みに対する支援、姫沼園地及びオタトマリ沼周辺の Wi-Fi 環境の整備、ファミリーキャンプ場、北麓野営場の維持補修などのほか、観光地域づくりを推進するため、稚内市、豊富町、猿払村、利礼三町の 1 市 5 町村で構成する 地域連携 DMO 法人設立に向けても積極的に取り組んでまいります。

新型コロナウイルスによつての観光産業に与える不確定要素も十分考えられますが、影響が最小限に留まることを願うものであります。

また、開町 140 年を記念し、利尻富士町観光大使である半崎美子さんに「利尻島の歌」制作とコンサートの実施を依頼し、快諾いただいているところでもありますので、記念式典開催時期に合わせて行えるよう進めてまいります。

次に、商工業についてですが、地域経済の発展には商工業の振興、活性化が必要不可欠であります。商工会の運営に対する支援や地域振興券事業

(プレミアム商品券事業)を継続実施していくとともに、町内の商工業者が行う地域振興の取り組みについて支援していきたいとの思いから、新たに本定例会にて「利尻富士町商工業振興条例」を上程しておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

2点目は「**離島住民のコスト緩和に向けた取り組み**」についてであります。

昨年1月、フェリー運賃の値上げが行われましたが、離島住民は有人国境離島特別措置法により従前と変わらない金額で乗船できることとなっております。しかしながら、10月の消費増税、JR北海道の鉄道運賃の値上げ等によって更なる乗船運賃の値上げや車両運賃、離島住民以外の方の運賃の値上げもあり、食糧物資や建設資材の高騰、観光客への影響など、負担が重くのしかかっている現状を国に対し離島関係町で制度改善を強く求めております。

また、漁業者・漁協・行政が一体となり、離島漁業再生支援交付金等を活用し、漁業の再生に向けた漁場の改善と種苗放流の取組により、生産力向上の好循環を生み出していけるよう各種対策を支援していく所存であり、国が直接販売業者に支援する離島ガソリン流通コスト支援事業についても同様に実施され、航空路線運賃につきましても運賃の低廉化のほか、日本航空(JAL)・全日空(ANA)とも、お客様のより良い利便性及び

負担軽減を図るため、従来より行っております離島住民割引制度等の助成について継続してまいります。

通年運航の JAL 便（利尻一丘珠間）は、昨年同様、春のゴールデンウィーク及び、お盆期間の増便につきましても運航する予定ですし、海の日とスポーツの日を含む 7 月 23 日から 26 日まで、敬老の日と秋分の日を含む 9 月 19 日から 22 日までの、それぞれ 4 連休においても増便を予定しておりますので、運航時間など決まり次第、周知いたします。

季節運航となっている ANA 便（利尻一新千歳間）は、本年も 6 月から 9 月までの 4 カ月間 運航されることになっており、今後も離島住民の生活、医療、観光、経済の活性化に必要な生活路線でありますので運航事業者に赴き、航空路線の維持・存続を図ってまいります。

本年は、JAL 便及び ANA 便ともに機材更新により、現段階でお客様に提供できる座席数が増える予定ですので、町民の一層の利用に期待をしているところであります。

また、チャーター便は、一昨年から FDA（フジドリームエアラインズ）が就航しておりましたが、東京オリンピック・パラリンピックの開催によって本年の就航は叶うことが出来ませんが、利尻島への需要は高いものと聞いており、北海道でも支援策を検討していただいておりますので、来年度以降のチャーター便就航を求めてまいります。

利尻空港で使用している車両配備については、北海道より一昨年から

スノースーパー車の更新をされていますが、今年度につきましても3台目の更新を予定しており、運航に必要不可欠な地上体制の整備を要望してまいります。

町道改良及び補修事業につきましては、駕泊市街4号線改良、旭浜海岸線側溝改修、鬼脇パークゴルフ場横道路の舗装補修を実施し、住民の方々が安心して利用できるよう道路整備を進めてまいります。

道道整備の主なものでございますが、令和元年度より工事が着手されております旭浜地区は、国勢橋・旭浜橋の架け替えと、富士野地区につきましては、大雨時に富士野橋（利尻ぐりーんひるイン横 ボックスカルバート）の上下流で水位が上昇し溢れ出す危険性があることから、その対策等の調査と防雪柵設置に係る用地調査等が実施される予定となっており、道路利用者が安心して通行できるよう道道の維持管理と整備促進について継続して要望してまいります。

住宅施策につきましては、平成30年、平成31年3月会議の中で答弁しておりました民間賃貸住宅建設支援制度ですが、国からの交付金を活用できるよう北海道との協議が済みしましたので、条例制定についてこの会議に上程させていただきます。

公営住宅の整備につきましては、「利尻富士町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化の進んだ団地について順次個別改善を進めてまいります。今年度は、第二船見ヶ丘団地1棟4戸の改善工事、見晴ヶ丘団地1棟2戸の

除却工事、長寿命化計画の見直しを実施予定としております。

まちづくり関係では、令和元年12月会議で鴛泊市街地まちづくり協議会、鴛泊市街地整備促進期成会の皆様と協議し、見直しを図った鴛泊市街地街並み環境整備方針内容を説明いたしました。その中でも触れております旧消防庁舎については、跡地をイベント・駐車公園用地として活用できる空間でもあることから、社会資本整備交付金を活用し解体する予定であり、それに付帯している旧消防車庫・旧町営公衆浴場についても併せて事業実施いたします。

上水道につきましては、住民生活を支える大切な資源であり安定した給水が求められることから、水質・施設機器維持管理に努めてまいります。事業につきましては、旭浜地区の道道改良工事に伴う橋梁架け替えのため配水管の添架工事を実施いたします。

下水道事業では、下水道ストックマネジメント計画を基に施設の計画的かつ効率的な維持管理に努めてまいります。

宗谷森林管理署所管の治山事業は、昨年からの継続事業による港町地区の山腹固定工事と、ヤムナイ沢の床固工事、森林・保安林整備では防火線の刈払い及び下刈りを本泊・鴛泊・鬼脇地区で予定をしております。

以上のとおり、離島地域で生活している住民が、本土との条件不利性を緩和し全国的に均衡がとれた制度になるよう ナショナル・ミニマム（国が国民に対して保障すべき生活水準）といった観点から国や北海道に対して、

実情を訴え、講ずるべき対策等を協議していただき、地域住民の生活基盤の改善を図ってまいります。

3点目は「安全・安心な防災機能の充実」についてであります。

日本各地で起こっている地震や台風など、異常気象が常態化しているとも言われ、多くの自然災害が発生していることから、本町での有事を想定し、毎年防災対策の整備を進めておりますが、大規模・長時間停電によるライフラインのダウンに備え、鬼脇支所庁舎に非常用電源を確保します。

鬼脇地区の防災拠点施設としての本部機能、情報通信機能の確保を図るべく、停電時も無給油で2日間稼働可能な発電装置を備え付け、災害対策に万全を期するものであります。

また、訪日外国人の来島が増えつつあるなか、3ヵ国語版（日本語、英語、中国語）の防災ガイドブックを作成し、町ホームページの更新も含めて避難情報等を提供できるよう整備を進めてまいります。

消防関係では、風水害出動や捜索活動に対応できるよう消防団員へ、レインウェアと災害用ヘルメット、ヘッドライトを個人貸与し、装備の強化充実を図ります。

救急業務につきましても、救急隊員の専門知識や技術習得に努め、救急救命士8名体制を維持しつつ、救命率を向上させるために現在3名いる気管挿管救命士を1名増員させるため、旭川医大病院へ派遣させ4名体制にして

救急業務体制を充実させます。

また、消防学校専科救助課程へ職員1名を入校させ、知識・技術の向上を図ります。

稚内建設管理部の砂防事業では、オチウシナイ川の堰堤工事を補正予算及び通常予算で実施し、リヤウシナイ川につきましても継続で堰堤工事が行われ、宗谷総合振興局林務課では、野中地区の保育事業が実施予定されておりますので、治山・砂防の推進につきましては、町民が安全な生活が確保できるよう国・北海道へ要請をしてまいります。

4点目は「健やかに安心して暮らせる環境づくり」についてであります。

本町の高齢化率は38.2%と昨年度より0.4ポイント上回り、北海道内の市町村高齢化率の順位としては94番目、宗谷管内では3番目に高い比率になっており、超高齢化社会を迎え、医療や介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境を整備していくことが課題となっています。

今夏に供用開始する特別養護老人ホーム「秀峰園」は個性と生活リズムに合わせた「個別ケア」が可能となり、入居者の自立を尊重した介護ケアが実現いたします。

利尻島老人保健施設では、開設当初から使用していたナースコール設備

及び電動ベッド 2 台の取替を行い、利用者の利便性向上を図るとともに厨房用備品としてコンビオーブンを更新し、心のこもった食事の提供に努めます。

介護サービス施設の運営にあたっては、利用者の意向を十分に尊重し、入居者や通所者が安心して利用できる適切なケアプランのもと、心のこもった信頼される質の高い施設サービスを提供できるよう、指導、徹底を図ってまいります。

駕泊診療所につきましては、脇本先生の着任以来、総合診療によって外来患者が増えていることもあり、本年度は超音波画像診断装置を更新し、医療の充実を図ります。また、札幌からの整形外科医師の出向による診療体制についても、派遣機関や国保中央病院との連携のもと継続してまいります。

近年、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性はこれまで以上に高まってきています。特に、認知症への対応については、状態に応じた適切なサービス提供の流れを確立するとともに、これまで同様地域包括ケアシステムを構築するための取り組みと、島内医療機関との連携を図りながら、保健、介護、医療サービスの向上に努めてまいります。

地域の健康課題を克服するため、「すこやか健診」への受診勧奨に努めるとともに「乳がん検診」では、これまで 40 歳以上としていた対象者を 30 歳以上に引き下げるとともに、乳がん・子宮がん検診の受診枠の拡大を図ります。

また、健康教育事業をはじめ健康づくり研修会などにおいて、健診・医療・介護データから見る地域の健康課題を明確化し、効率的・効果的な保健事業を実施することやその評価を行い、重点課題への対策に取り組んでまいります。

児童福祉では、新たな子ども・子育て支援事業計画に沿ってニーズに合った支援策を進めるとともに、保育所の運営に関しては、昨年10月からの本町独自の拡大措置を含めた保育の無償化を継続し、令和2年度入所予定の51名の保育サービスの充実に努めてまいります。

5点目は「未来を切り拓き豊かな心を育む社会づくり」についてであります。

近年の教育行政を取り巻く環境変化や新たなニーズに、スピード感をもって的確に対応するため、総合教育会議により定めた「利尻富士町教育大綱」の三つの基本指針である、「社会で生きる実践的な学力を育成する教育の推進」、「安心・安全教育環境の整備と支援の推進」、「生涯学習の充実と文化・スポーツ活動の振興」を基に教育政策の目標を掲げ、それぞれの施策を着実に進めていく所存であります。

「ふるさと教育体験事業」として、北海道エアシステム（HAC）の協力により、5月27日に小学校6年生を対象とした遊覧飛行を計画しております。子ども達が利尻島の地形や風景を上空から見学することで、自分

たちが育んできたまちに誇りを持ち、生涯忘れることのない経験をさせたいと思い、5年目となる本年も予算計上をしております。

また、本年から新たに利尻高校生に模擬及び検定試験の一部について補助金を支給すべく予算計上をしておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

未来を切り拓くたくましい子どもを育てる学校教育の充実と、明日を担う心豊かな人づくりと文化を育む取り組みを推進するため、学校・家庭・地域等関係機関が連携し、効果的な事業の展開に努めてまいりますので、教育行政執行の内容も含め詳細につきましては、このあと島谷教育長から申し述べますのでお聴きいただきたいと思っております。

地方創生関係につきましては「利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って行っており、各項目においても触れているものもありますが、これまで継続している出産支援事業や子ども医療費の無償化、結婚イベントとして「島コン」への助成の成果を期待しながら若者の移住定住促進事業などのほか、今年度は、滞在型観光事業や観光客誘致対策事業として Wi-Fi 環境の構築、北宗谷観光地域づくり事業として DMO 構想事業、利尻高校生への通学支援の給付金をさらに拡大し、通学する全ての生徒へ年額5万円を給付することで子育て世代への生活支援を拡充してまいります。

最後に、本町の財政運営について申し上げます。

本町の財政状況は、議会や町民の皆様方の行財政改革に対するご理解とご協力のもと着実に進められており、財政健全化法に基づく4つの指標はすべて国の基準をクリアしています。

これからご審議頂きます令和2年度の予算は、本町の厳しい財政状況の中で限られた財源の重点的・効率的な配分に留意し、町民皆様の暮らしを守ることを念頭に予算編成を行ったところであります。

その内、建設事業費は、一般会計・特別会計合わせて18億9,593万円となり、前年度対比では特別養護老人ホーム建設事業が2ヵ年目ということもあり10.1%の減額を見込んでおりますが、約19億円の事業費によって地域の雇用、経済の好循環を促すための景気対策を講じようとするものであり、働く場をしっかりと確保します。

また、不足する財源を補うために基金を取り崩し充てることとしており、そのうち、全国から寄せられている「ふるさと応援寄附金」の2億円を有効に活用すべく36の事業に充当いたします。

その結果、一般会計の予算規模は40億6,530万円とし、対前年度比では1億9,130万円増、率で4.9%の増額予算となっております。また、簡易水道事業特別会計ほか9つの特別会計の合計で33億5,789万円。一般会計・特別会計を合わせた総額では74億2,319万円となり、前年度対比0.5%増で、6年連続の増額予算としております。

また、将来を見据えた財政運営の安定のため、令和元年度補正予算で、

公共施設整備基金に 6,300 万円、医療技術者修学資金基金に 1,500 万円、子ども・子育て応援基金に 1,557 万 5 千円を夫々積立し、財源確保に努めております。

以上、令和 2 年度の町政執行に対する私の所信の一端と、主要な施策を申し述べましたが、利尻富士町の未来のかたちとして“ふるさとを魅力あふれる宝の島に”となることが出来るよう計画に沿った諸施策をしっかりと実行し、各分野、各関係者が一丸となって、町のさらなる飛躍に向けて準備を進めていきたいと望んでおり、私が町長就任時から提唱している「町民が主役のまちづくり」を基本理念として、各種の会合の場で住民から頂いた要望や意見等に誠意をもって力の限りを傾注し「豊かな住みよい町」を作るために、ふるさと利尻富士町の先頭に立って町政運営に邁進していく所存でありますので、町議会議員の皆様をはじめ、町民皆様の温かいご支援と、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、令和 2 年度の町政執行方針とさせていただきます。